

日時：令和6年6月12日（水）15：00～16：00  
場所：都市センターホテル 5階「オリオン」

(15：00 開会)

## 1 開会

## 2 会長挨拶及び情勢報告

- ▶ 全国の各広域連合において、各広域連合長のリーダーシップと各事務局長を軸とした事務局の大きな働きで後期高齢者医療制度が円滑に運営できていることに改めて感謝を申し上げたい。
- ▶ 全国的に保険料率は上昇しており、各広域連合において、保険料負担の上昇をできるだけ抑えようという趣旨のもとに、剰余金の活用や財政安定化基金を利用されるなど、それぞれ様々な努力をされている。
- ▶ 被保険者の皆さんの負担が過剰なものとならないよう、今後も国に対して公費負担の増額など必要な対策を求めている。
- ▶ マイナンバーカードと保険証の一体化について、令和6年12月2日以降、マイナ保険証によるオンライン資格確認が基本となる。医療DXの発展のためには、このマイナ保険証は基盤となるため、その利用の促進は喫緊の課題と思っている。
- ▶ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、今後は、事業の事務量の増加とともに、質の向上、そして発展を目指していく段階に入っていくことになる。
- ▶ 要望書を手交し、今後の制度の充実や改善に活かしていきたいと思っている。  
また、時間に限りはあるが、厚生労働省との意見交換の場を設けているので、意見等あれば発言をお願いしたい。

## 3 議事

### (1) 令和5年度事業報告について

- ・質疑なし、承認

### (2) 令和5年度決算について

- ・質疑なし、承認

### (3) 令和6年度事業計画（案）について

- ・質疑なし、原案のとおり承認

### (4) 令和6年度予算（案）について

- ・質疑なし、原案のとおり承認

(5) 役員の選任について

- ・質疑なし

(6) 要望書（案）について

- ・質疑なし、原案のとおり承認

4 来賓紹介及び挨拶

- ・紹介：濱地厚生労働副大臣、安中高齢者医療課長

- ・挨拶：濱地副大臣

- 我が国の75歳以上の人口が2,000万人を超え、少子高齢化がより一層進む中、後期高齢者医療制度は、高齢者が安心して医療を受けられるための社会基盤として今後もなくしてはならないものである。
- 安定的な運営は、制度の現場を担う広域連合の努力と、国の政策への助言や協力があったことであり、心より感謝を申し上げる。
- 将来にわたり、高齢者の方々が安心して医療を受けることができ、いきいきとした高齢期を過ごすことができるようにするため、広域連合が果たされる役割は今後ますます大きくなる。
- 厚生労働省としても、関係者の意見をしっかりと伺い、持続可能な制度の運営に努めていきたい。

5 要望書手交

- ・横尾会長から濱地副大臣へ手交、要望内容の説明

- ・用務のため濱地副大臣退席

- ・退席に当たっての挨拶

- マイナ保険証の普及については、多大なるご協力をいただき、現在約7パーセント弱まで利用率が上がってきている。  
武見大臣含め、なんとしてもマイナ保険証の普及率を上げなければいけないということが我々の使命である。
- マイナ保険証利用率が高い都道府県に表彰をするキャンペーンを開始した。具体的には、鹿児島県が普及率が1番高く、または北陸の方の石川県、富山県等が非常に高い利用率を誇っている。  
今後も表彰を行うとともに、マイナ保険証のメリット等もしっかりと説明をしていきたい。
- 標準システムについては、やはり費用の部分をしっかりと我々も配慮をしていきたい。
- 全世代型社会保障ということで子ども・子育て支援金も含めて、後期高齢者保険制度にも負担をしていただいております、後期高齢者の方の批判もあるかと思うが、全体で支えていく、そして、現役世代は、いつかは後期高齢者制度を使うということで、国全体の

システムとして理解を深めていくことが大事である。

皆様に理解いただけるよう説明を行うとともに、意見を聞きながら、今後とも注意してやっていきたい。

## 6 厚生労働省との意見交換

### 【意見】 粟広域連合長（石川県）

今年1月1日に能登半島地震が発災をし、約5か月経過したが、発災当初から全国の自治体の皆様から被災自治体の方に、職員をはじめ人的な支援、それから物的、また義援金の様々な大変大きな支援をいただいたこと、改めて厚くお礼を申し上げたい。

そのうえで、お願いになるが、要望書の中にも記載されている被災地の皆様に対する保険料の減免、また一部負担金の免除等については、災害救助法の適用の地域ということになるわけであるが、そこから実はまだ避難をされたり、あるいは被災地や地元に戻れずにいらっしゃる方が非常にたくさんおられる。被災地の方でも仮設住宅等の様々な取り組みが少し始まっているが、なかなか希望される皆様が全て被災地に戻る、地元に戻るということが見通せない状況である。そのため、避難をした方あるいは住民票を移された方等々、これは否応なくこういう状況にあるということをぜひご理解いただき、そういう皆様に対しても財政の支援ということを強くお願いをしたい。

### 【回答】 安中高齢者医療課長

能登半島地震をはじめとする災害については、特別調整交付金や補助金というスキームを設けており、保険料あるいは一部負担金の減免については、一定のルールのもとで財政支援をさせていただいている。その際、それぞれどのぐらいの規模であったかというところも要件として入っており、一定のルールの中で支援をさせていただくということは、どうしても今の制度上そういう形になっている。

例えば、阪神淡路大震災や東日本大震災のような、特別な立法があり仕組み自体が変わるといった場合にはそれに従っていくが、現状はまずそういった形で支援をさせていただきたい。ただ、石川県におかれては大変大きな被害が出ており、例えばそのインセンティブ交付金についても、特別な考慮というものが必要ではないかということで、現在他の類似の制度も参考にしながら、取り扱いをどうするかということで考えている。

インセンティブ交付金ということで、石川県以外の皆様にも結果的には間接的に反映されていくことになるため、皆様の理解を得ながら、特別な扱いということも考えていきたい。

### 【意見】 安中高齢者医療課長

マイナ保険証の利用促進、これは今年の12月2日にマイナ保険証を基本とする仕組みに移行する。医療DXの要であるということと加えて、現行の保険証に多大な郵送費、印刷費がかかっているところを、このマイナ保険証に切り替えることにより、費用節減効果ということも期待できるのかなと思っている。

できる限り多くの皆様にマイナ保険証を使っていただき、そのメリットを実感していただく。あわせて業務の効率化に使っていくことを目指していきたいと考えている。

マイナ保険証の現在の利用件数の動きについては、昨年の4月に6.3パーセントの利用率ということで、1度この中では比較的高い利用率を示したあと、いろんな紐付け誤りなどの問題があり、利用率が下がっていった。ただ、皆様のご協力もあり、そうした一連の不安払拭と

いう作業を行った結果、12月頃から反転上昇し、4月に6.56パーセントとなった。

そして、利用件数については1,210万件ということで、1か月当たりの件数で見ると昨年4月の1.5倍まで増えてきている。

マイナ保険証自体をお持ちの方が5割を超えているという現実を考えると、この6パーセント、7パーセントという水準で満足するわけにはいかないと思っている。

また、医療機関の累計別の利用率については、特に薬局の伸びが目覚ましくなっており、これは主に大手薬局チェーンにおいて声掛けを徹底していただいているという成果だと考えている。今まで保険証で資格を確認していたところを、「マイナ保険証ありますか」や、「マイナンバーカードありますか」というお声がけをいただくことで利用が伸びてきているということだと認識している。鹿児島県が今1番利用率が高くなっている。

マイナ保険証を持っていき、そして医療機関で使うという、国民の意識を変えていくというところをぜひ取り組んでいきたいと考えており、まずは医療機関における取り組みということが大事であるが、同時に、保険者の皆様から被保険者の方々に対して、まず「医療機関にマイナンバーカード持って行ってください」というところの声かけもぜひお願いしたい。

また、マイナ保険証を利用したことがあるという方の3人に2人が、次回もぜひ使いたいというふうに回答いただいている。

やはり1度使っていただくとそれほど難しいものではないと理解され、世の中デジタル化の方向に向かっているという中で、協力したいという方がそれなりにいらっしゃるということである。

最新のアンケートは今集計中ではあるが、この割合も高まってきており、国民の皆様の機運としても少しずつ盛り上がってきていると思っている。

さらに、5月から7月にかけては集中取組期間ということで、副大臣、政務官が全国を行脚するだけでなく、例えばテレビCM、あるいは地下鉄の中でもマイナ保険証のCMが流れていたのをご覧になった方もいらっしゃると思うが、そうした周知広報活動、それから、医療機関向けには診療報酬がこの6月から改訂されているので、そちらの加算措置など、様々な方策でこの利用促進を図っているところである。

後期高齢者の皆様については、今後、夏に保険証を一斉送付いただく際には利用案内のリーフレットも同封いただくことになっている。あらゆる機会を捉えて利用促進に取り組んでいきたいと考えている。

連合長の皆様については、国民健康保険の方でもこうした取り組みを進めているので、ぜひ市町村長の皆様のリーダーシップと発信力を持って、住民の皆様にマイナ保険証の利用を促していただければと考えている。

## 7 閉会 (16:00 会議終了)